

# 第 1 審査の概要

## 1. 審査の対象

(平成 30 年度)

斑鳩町一般会計歳入歳出決算

斑鳩町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

斑鳩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

斑鳩町各会計歳入歳出決算事項別明細書

斑鳩町各会計実質収支に関する調書

斑鳩町決算附属書類

財産に関する調書

## 2. 審査の期間

令和元年 7 月 25 日から令和元年 7 月 31 日まで

## 3. 審査の手続

審査に付された各決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係法令に準拠して調製され誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても計数に誤りなく、適正に運用されているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

### 1. 決算の総括

#### (1) 決算規模

平成 30 年度一般会計及び各特別会計の決算は、表 1 のとおりで、歳入決算額は一般会計 90 億 5,765 万 3 千円、特別会計 57 億 8,064 万 9 千円で合計 148 億 3,830 万 2 千円、歳出決算額は一般会計 87 億 1,308 万 4 千円、特別会計 59 億 2,140 万円で合計 146 億 3,448 万 4 千円、歳入歳出差引額は 2 億 381 万 8 千円の黒字である。

表1 一般会計・特別会計決算額

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	9,057,653	5,780,649	14,838,302
	重複控除額	0	△ 669,517	△ 669,517
	純計決算額	9,057,653	5,111,132	14,168,785
歳出	決 算 額	8,713,084	5,921,400	14,634,484
	重複控除額	△ 669,517	0	△ 669,517
	純計決算額	8,043,567	5,921,400	13,964,967
差引	決 算 額	344,569	△ 140,751	203,818
残額	純計決算額	1,014,086	△ 810,268	203,818

この決算額には、表 1-1 のとおり各会計間相互の繰入金、繰出金 6 億 6,951 万 7 千円が含まれており、これを控除した純計決算額は表 2 のとおりである。

純計決算の歳入額は 141 億 6,878 万 5 千円、歳出額は 139 億 6,496 万 7 千円で、前年度より歳入額は 12 億 9,859 万 9 千円 (8.4%) の減少、歳出額は 11 億 1,787 万 9 千円 (7.4%) の減少である。この減少

は、平成 30 年度より公共下水道事業特別会計が、公営企業会計へ移行したことが、主な理由である。

表1—1 重複控除額の内訳

(単位:千円)

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		0	669,517
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	248,830	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	339,383	0
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	0	0
	後期高齢者医療特別会計	81,304	0
	小 計	669,517	0
合 計		669,517	669,517

表2 純計決算比較

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	14,168,785	15,467,384	△ 1,298,599	△ 8.4
歳 出	13,964,967	15,082,846	△ 1,117,879	△ 7.4
差引残額	203,818	384,538	△ 180,720	

## (2) 決算収支

決算収支の会計別の状況は表 3 のとおりで、一般会計、特別会計を合わせた総計での歳入歳出差引残額（形式収支）は、2 億 381 万 8 千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額も、1 億 7,188 万 4 千円の黒字である。ただし単年度収支額は前年度の 3 億 1,444 万 5 千円の黒字から、5,429 万 8 千円の赤字へと転換している。

連結決算を一般会計と特別会計に分けて、前年度と当年度の単年度収支を比較すると、一般会計では、前年度の単年度収支が 2,651 万 6 千円の赤字であるが、当年度では 8,009 万円の黒字である。特別会計では、前年度の単年度収支は 3 億 4,096 万 1 千円の黒字であるが、当年度では 2,579 万 2 千円の赤字へ減少となった。この減少は、平成 30

年度より公共下水道事業特別会計が、公営企業会計へ移行したことが、主な理由である。

表3 決算収支

(単位:千円)

区 分		歳入歳出差引 残額(形式収支)	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支
平成 30 年度	一般会計	344,569	31,934	312,635	80,090
	特別会計	△ 140,751	0	△ 140,751	△ 25,792
	合 計	203,818	31,934	171,884	54,298
平成 29 年度	一般会計	245,852	13,308	232,544	△26,516
	特別会計	138,686	1	138,685	340,961
	合 計	384,538	13,309	371,229	314,445

### (3) 予算の執行状況

一般会計、特別会計を合わせた歳入決算額は表 4-1 のとおりで、予算現額 161 億 8,503 万 2 千円に対し、収入済額は 148 億 3,830 万 2 千円、予算に対する収納率は、91.7% (前年度 94.2%) である。また、調定総額 150 億 5,236 万 2 千円に対する収納率は、98.6% (前年度 98.4%) である。収入未済額は、2 億 200 万 1 千円で、前年度より 5,108 万 3 千円の減少である。

一方、歳出決算額は、支出済額 146 億 3,448 万 4 千円で、執行率は 90.4% (前年度 92.0%) である。予算現額から支出済額と翌年度繰越額 4 億 908 万 7 千円を控除した不用額は、11 億 4,146 万 1 千円で、前年度より 2 億 2,053 万 1 千円の減少である。

表 4-2 に各会計の不用額の状況を示しているが、一般会計の不用額は 5 億 6,957 万 5 千円で、前年度より 1 億 1,235 万 6 千円の増加である。

国民健康保険事業特別会計の不用額は、3 億 1,114 万 6 千円で、前年度より 1 億 1,172 万 5 千円の増加であるが、これは保険給付費等が見込額を下回ったことが理由である。

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) の不用額は、前年度より 1 億 4,949 万 2 千円の減少となる 2 億 5,406 万 6 千円である。これも介護給付費が見込額を下回ったことが理由である。

表4-1 予算執行状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計	平成29年度
予算現額		9,691,746	6,493,286	16,185,032	17,637,433
調定額		9,127,135	5,925,227	15,052,362	16,884,245
収入済額		9,057,653	5,780,649	14,838,302	16,619,267
不納欠損額		1,524	10,535	12,059	11,894
収入未済額		67,958	134,043	202,001	253,084
収 納 率	対予算	93.5	89.0	91.7	94.2
	対調定	99.2	97.6	98.6	98.4

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計	平成29年度
予算現額		9,691,746	6,493,286	16,185,032	17,637,433
支出済額		8,713,084	5,921,400	14,634,484	16,234,729
翌年度繰越額		409,087	0	409,087	40,711
不用額		569,575	571,886	1,141,461	1,361,992
予算執行率		89.9	91.2	90.4	92.0

表4-2 各会計の不用額の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較H30-H29
一般会計		578,660	457,219	569,575	112,356
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	162,075	199,421	311,146	111,725
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	347,608	403,558	254,066	△ 149,492
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	1,648	1,687	2,921	1,234
	後期高齢者医療特別会計	2,768	2,253	3,752	1,499
合 計		1,092,759	1,064,138	1,141,460	77,322

#### (4) 財政の構造

##### ① 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、表5のとおりで、当年度の自主財源は、37億3,919万7千円(構成比41.3%)、前年度より1,297万8千円(0.3%)の減少である。依存財源は、53億1,845万6千円(構成比58.7%)、前年度より6,305万1千円(1.2%)の増加である。

表5 歳入の構成

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,739,197	41.3	3,752,175	41.7	△ 12,978	△ 0.3
依存財源	5,318,456	58.7	5,255,405	58.3	63,051	1.2
合 計	9,057,653	100.0	9,007,580	100.0	50,073	0.6

## ② 歳出の構成

一般会計の歳出決算額を性質別に区分すると表6のとおりで、当年度の義務的経費は38億7,233万1千円(構成比44.4%)。内訳の人件費は14億4,004万1千円、前年度より1,012万4千円(0.7%)の減少である。扶助費は15億7,848万8千円、前年度より3,707万2千円(2.4%)の増加である。公債費は8億5,380万2千円、前年度より214万5千円(0.3%)の減少である。

表6 歳出の構成

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	3,872,331	44.4	3,847,528	43.9	24,803	0.6
人件費	1,440,041	16.5	1,450,165	16.6	△ 10,124	△ 0.7
扶助費	1,578,488	18.1	1,541,416	17.6	37,072	2.4
公債費	853,802	9.8	855,947	9.8	△ 2,145	△ 0.3
投資的経費	625,574	7.2	793,311	9.1	△ 167,737	△ 21.1
普通建設事業費	613,348	7.0	793,311	9.1	△ 179,963	△ 22.7
災害復旧事業費	12,226	0.1	0	0.0	12,226	皆増
その他経費	4,215,179	48.4	4,120,889	47.0	94,290	2.3
物件費	1,914,650	22.0	1,863,157	21.3	51,493	2.8
維持補修費	118,534	1.4	115,458	1.3	3,076	2.7
補助費等	983,941	11.3	971,705	11.1	12,236	1.3
積立金	17,534	0.2	17,878	0.2	△ 344	△ 1.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	376	0.0	319	0.0	57	17.9
繰出金	1,180,144	13.5	1,152,372	13.2	27,772	2.4
合 計	8,713,084	100.0	8,761,728	100.0	△ 48,644	△ 0.6

投資的経費は6億2,557万4千円（構成比7.2%）。内訳の普通建設事業費は6億1,334万8千円、前年度より1億7,996万3千円（22.7%）の減少である。災害復旧事業費は前年度より1,222万6千円の皆増である。

その他の経費は42億1,517万9千円（構成比48.4%）。主な内訳の物件費は19億1,465万円、前年度より5,149万3千円（2.8%）の増加である。補助費等は9億8,394万1千円、前年度より1,223万6千円（1.3%）の増加である。繰出金は11億8,014万4千円で、前年度より2,777万2千円（2.4%）の増加であり、合計して、前年度より9,429万円（2.3%）の増加である。

### ③ 財政分析

主な財政指標は表7-1のとおりで、当年度の財政力指数は0.543で、前年度同数である。財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、国の補助金、負担金の額の算定や財政支援の対象団体を指定する場合に用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示している。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるといわれているが、近年は地方財政計画の圧縮や税源移譲により上昇する場合もあり、一概に余裕があるとはいえないともいわれている。

次に、経常収支比率は財政の硬直性、弾力性等を判断する指標の一つとされている。当年度の経常収支比率は93.6%で前年度（94.6%）より1.0ポイント改善している。この要因としては、分子である経常経費充当一般財源が0.9%増加したものの、分母である経常一般財源収入及び臨時財政対策債が、町税、普通交付税、各種交付金等の増により2.0%増加したことがあげられる。平成29年度の全国町村平均の経常収支比率は88.0%であるが、当町は93.6%（平成30年度）と高く、この状態は以前から慢性化している。

公債費比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性を判断する指標で、これらの比率が低いほど望ましいとされている。当年度の公債費比率は6.7%で、前年度（7.1%）より0.4ポイント改善している。

表7-1 普通会計における財政分析

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
財政力指数	0.544	0.543	0.544	0.543	0.543	
経常収支比率	98.0	94.2	95.8	94.6	93.6	
公債費比率	7.8	7.5	6.9	7.1	6.7	
全国町	財政力指数	0.38	0.38	0.39	0.39	/
村平均	経常収支比率	86.4	84.5	86.9	88.0	

(注1) 各指標の算式は次のとおり。

$$\text{○財政力指数} = \left\{ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right\} \text{の過去3年度間の平均}$$

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$

$$\text{○公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C}$$

A : 普通会計に係る元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く)

A' : 普通会計に係る元利償還金(公営企業債分及び繰上償還分を除く)

B : A(A')に充てられた特定財源

C : 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D : 標準財政規模

(注2) 全国町村平均は(財)地方財務協会刊「市町村別決算状況調」による。

財政力指数は単純平均、経常収支比率は加重平均である。

財政健全化による健全化判断比率は表7-2のとおりで、実質公債費比率は前年度(6.8%)より0.1ポイント悪化し6.9%となったが、将来負担比率は前年度(56.7%)より16.9ポイント改善して39.8%となっており、以前から早期健全化基準には余裕があり問題はない。なお、地方公共団体の財政健全化に関する法律により別途審査を行っている。

表7-2 財政健全化による健全化判断比率

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国町村平均 (平成29年度)	早期健全化基準
実質公債費比率	6.9	6.9	6.5	6.8	6.9	7.6	25
将来負担比率	37.4	40.3	38.6	56.7	39.8	△1.2	350

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため問題はない。



## (5) 町債の状況

連結ベースでの町債の状況は表8のとおりで、一般会計の平成30年度末町債残高は、前年度末より1億927万2千円減少し、88億8,954万2千円となっている。

表8 町債の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度中		平成30年度末
	残 高	発行額	償還額	残 高
一般会計	8,998,814	675,300	784,572	8,889,542
財政融資・旧郵貯・旧簡保	4,138,789	226,100	370,740	3,994,149
地方公共団体金融機構	2,700,689	416,500	182,074	2,935,115
南都銀行	2,013,496	32,700	196,118	1,850,078
奈良県	145,840	0	35,640	110,200

表9 町債及び基金の年度別推移

(単位:千円)

(町 債)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較 H30-H29
一般会計	9,747,850	9,585,655	9,327,869	8,998,814	8,889,542	△ 109,272

(基 金)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較 H30-H29
土地開発基金	361,999	363,106	356,802	357,291	357,824	533
財政調整基金	1,868,213	1,872,089	1,873,852	1,874,030	1,798,457	△ 75,573
減債基金	180,670	192,516	204,388	216,018	227,640	11,622
福祉基金	332,317	332,689	334,059	335,389	336,163	774
斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金	15,497	16,921	22,991	27,730	31,647	3,917
文化振興基金	86,693	86,693	86,693	86,693	86,693	0
スポーツ振興基金	20,952	20,952	20,952	20,952	20,952	0
国民健康保険財政調整基金	69	69	69	69	69	0
介護保険給付費準備基金	76,007	88,634	149,692	237,800	291,091	53,292
合 計	2,942,416	2,973,670	3,049,498	3,155,973	3,150,537	△ 5,436

このほか、土地開発基金により取得した土地3,244㎡、393,458千円(平成30年度末簿価)がある。

## 2. 一般会計

平成30年度一般会計予算は、

1. 町民が「誇り」を感じ、だれもが「行きたい」と感じるまちづくり
2. 世界文化遺産のあるまちにふさわしい教育のまちづくり
3. 子育てがしやすく働く女性が輝くまちづくり
4. 誰もが「住み続けたい」と願うまちづくり
5. 安心して生活できるまちづくり

以上5つの推進テーマを柱に、前年度と比較して2,000万円(0.2%)減少の89億8,000万円で予算を編成している。

その後、10回の補正予算を編成し、繰越明許費を含めた最終予算額は、96億9,174万6千円となっている。これは前年度と比較して4億3,208万9千円(4.7%)の増加である。

平成30年度における一般会計決算額は、歳入総額90億5,765万3千円、歳出総額87億1,308万4千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は、3億4,456万9千円の黒字である。形式収支の中には繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源3,193万4千円が含まれているので、それを控除した実質収支額は、3億1,263万5千円の黒字となる。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,009万円の黒字である。

単年度収支に財政調整基金の積み立てと取り崩し、町債の繰上償還額を加味した実質単年度収支は、451万7千円の黒字である。

### (1) 歳入

歳入予算の執行状況は表10のとおりで、歳入決算額は90億5,765万3千円で、前年度より5,007万3千円の増加である。

各科目(款)別で決算額の増加の主なものとして、地方消費税交付金は、地方消費税の都道府県間の精算基準見直しに伴う好影響等により、前年度より3,941万7千円(10.8%)の増加である。

地方交付税は、子ども・子育て支援等の社会保障関係経費の増に伴う基準財政需要額の増加等により、前年度より2,242万6千円(0.9%)の増加である。

繰入金は、小中学校空調設備の整備に要する一般財源不足に対応するため、財政調整基金の取崩しにより、前年度より7,679万5千円の皆増である。

表10 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
町税	2,926,870	3,047,800	2,978,449	1,524	67,828	101.8	97.7
地方譲与税	58,800	57,208	57,208	0	0	97.3	100.0
利子割交付金	8,900	9,004	9,004	0	0	101.2	100.0
配当割交付金	40,300	28,282	28,282	0	0	70.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	34,000	22,730	22,730	0	0	66.9	100.0
地方消費税交付金	405,100	405,094	405,094	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用 税交付金	20,900	20,819	20,819	0	0	99.6	100.0
自動車取得 税交付金	19,600	19,478	19,478	0	0	99.4	100.0
地方特例交付金	29,330	29,330	29,330	0	0	100.0	100.0
地方交付税	2,611,817	2,600,786	2,600,786	0	0	99.6	100.0
交通安全対策 特別交付金	3,300	2,849	2,849	0	0	86.3	100.0
分担金及び負担金	143,685	143,565	143,449	0	116	99.8	99.9
使用料及び手数料	172,743	170,806	170,791	0	14	98.9	100.0
国庫支出金	968,890	852,288	852,288	0	0	88.0	100.0
県支出金	630,389	595,288	595,288	0	0	94.4	100.0
財産収入	9,197	33,049	33,049	0	0	359.3	100.0
寄附金	8,000	7,331	7,331	0	0	91.6	100.0
繰入金	166,795	76,795	76,795	0	0	46.0	100.0
繰越金	245,852	245,853	245,853	0	0	100.0	100.0
諸収入	66,578	83,479	83,479	0	0	125.4	100.0
町債	1,120,700	675,300	675,300	0	0	60.3	100.0
合 計	9,691,746	9,127,135	9,057,653	1,524	67,958	93.5	99.2
前年度合計	9,259,657	9,087,279	9,007,580	2,989	76,710	97.3	99.1
増 減 額	432,089	39,856	50,073	△ 1,465	△ 8,752	△ 3.8	0.1

町債は、学校教育施設等整備事業債、文化振興センター空調設備改修事業債、し尿処理施設整備事業債等が増となり、前年度より 2 億 3,970 万円（55.0%）の増加である。

一方、決算額の減少の主なものとして、株式等譲渡所得割交付金は、世界経済の後退懸念による株価の下落傾向により、前年度より 1,127 万円（33.1%）の減少である。

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、障害福祉給付費負担金等が増となったものの、保育所等整備交付金、文化財保存整備費等補助金等が減となり、前年度より 1 億 8,898 万 6 千円（18.1%）の減少である。

県支出金は、震災対策農業水利施設整備事業費補助金、奈良県知事・議会議員選挙費委託金等が増となったものの、文化財保存整備費等補助金、衆議院議員選挙費委託金等が減となり、前年度より 3,807 万 1 千円（6.0%）の減少である。

財産収入は、前年度に計上した西和衛生試験センター組合の残余財産収入等の減により、前年度より 2,341 万 4 千円（41.5%）の減少である。

寄附金は、前年度に寄付のあった企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）等の減により、前年度より 7,406 万円（91.0%）の減少である。

町税の収納状況は表 11 のとおりで、町税全体では 30 億 4,780 万円の調定に対し、収入済額は 29 億 7,844 万 9 千円で、前年度より 4,965 万 8 千円の増加。調定に対する収納率は 97.7%で、前年度（97.4%）より 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は、前年度より 133 万 4 千円減少の 152 万 4 千円の処理を行っている。収入未済額は、前年度より 822 万 1 千円減少の 6,782 万 8 千円である。

町民税は、前年度より 5,037 万 9 千円（3.4%）の増加である。たばこ税は、前年度より 489 万 8 千円（3.9%）の増加である。

一方、固定資産税は、3 年に一度の評価替えの年度であり、在来分家屋の減価等により、833 万 1 千円（0.7%）の減少である。

表11 町税の状況

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
町民税	1,477,800	1,539,472	1,516,966	1,057	21,448	102.7	98.5
固定資産税	1,142,270	1,188,733	1,147,615	384	40,734	100.5	96.5
軽自動車税	53,000	54,465	53,288	40	1,137	100.5	97.8
たばこ税	125,800	131,619	131,619	0	0	104.6	100.0
都市計画税	128,000	133,511	128,960	43	4,508	100.8	96.6
合 計	2,926,870	3,047,800	2,978,449	1,524	67,828	101.8	97.7
前年度合計	2,915,170	3,007,698	2,928,791	2,858	76,049	100.5	97.4
増 減 額	11,700	40,102	49,658	△ 1,334	△ 8,221	1.3	0.3

## (2) 歳出

歳出予算の執行状況は表12のとおりで、歳出決算額は87億1,308万4千円で、前年度より4,864万4千円の減少である。

表12 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
議会費	98,050	95,268	0	2,782	97.1
総務費	1,059,487	1,004,653	7,419	47,415	94.8
民生費	3,444,875	3,280,195	9,414	155,266	95.2
衛生費	913,507	876,593	7,880	29,034	95.9
農林水産業費	136,239	114,924	0	21,315	84.3
商工費	109,923	97,173	226	12,524	88.4
土木費	930,272	850,158	1,988	78,126	91.3
消防費	362,469	359,025	0	3,444	99.0
教育費	1,600,844	1,169,067	382,160	49,617	73.0
災害復旧費	17,226	12,226	0	5,000	70.9
公債費	864,190	853,802	0	10,388	98.7
予備費	154,664	0	0	154,664	0.0
合 計	9,691,746	8,713,084	409,087	569,575	89.9
前年度合計	9,259,657	8,761,728	40,710	457,219	94.6
増 減 額	432,089	△ 48,644	368,377	112,356	△ 4.7

各科目（款）別の歳出予算の執行状況は表 13 のとおりで、決算額の増加の主なものとして、衛生費は、鳩水園汚泥処理設備改修事業費、火葬場火葬炉設備更新事業費等の増のため、前年度より 3,978 万 2 千円（4.8%）の増加である。

教育費は、小中学校空調設備整備事業費、小中学校臨時講師賃金等の増のため、前年度より 8,569 万 7 千円（7.9%）の増加である。

災害復旧費は、台風 21 号による中央公民館災害復旧工事費、平成 30 年 7 月豪雨による農地災害復旧工事費のため、前年度より 1,222 万 6 千円の皆増である。

一方、決算額の減少の主なものとして、総務費は、庁舎非常用自家発電設備更新事業費、職員退職手当負担金、衆議院議員選挙費等の減のため、前年度より 4,763 万円（4.5%）の減少である。

商工費は、まちあるき拠点用地購入費等の減のため、前年度より 9,650 万 8 千円（49.8%）の減少である。

表13 各費目(款)別歳出の状況

① 議会費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
議会費	98,050	95,268	0	2,782	97.2
合 計	98,050	95,268	0	2,782	97.2
前年度合計	103,266	101,104	0	2,162	97.9
増 減 額	△ 5,216	△ 5,836	0	620	△ 0.7

② 総務費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
総務管理費	867,987	825,390	7,419	35,178	95.1
徴税費	110,900	105,770	0	5,130	95.4
戸籍住民基本台帳費	60,282	53,882	0	6,400	89.4
選挙費	8,387	8,245	0	142	98.3
統計調査費	1,765	1,295	0	470	73.4
監査委員費	10,166	10,071	0	95	99.1
合 計	1,059,487	1,004,653	7,419	47,415	94.8
前年度合計	1,133,999	1,052,283	4,748	76,968	92.8
増 減 額	△ 74,512	△ 47,630	2,671	△ 29,553	2.0

## ③ 民生費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
社会福祉費	2,207,282	2,112,679	9,414	85,189	95.7
児童福祉費	1,237,591	1,167,516	0	70,075	94.3
災害救助費	2	0	0	2	0.0
合 計	3,444,875	3,280,195	9,414	155,266	95.2
前年度合計	3,421,158	3,284,016	0	137,142	96.0
増 減 額	23,717	△ 3,821	9,414	18,124	△ 0.8

## ④ 衛生費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
保健衛生費	337,731	324,878	7,880	4,973	96.2
清掃費	575,776	551,715	0	24,061	95.8
合 計	913,507	876,593	7,880	29,034	96.0
前年度合計	884,901	836,811	0	48,090	94.6
増 減 額	28,606	39,782	7,880	△ 19,056	1.4

## ⑤ 農林水産業費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農業費	135,718	114,492	0	21,226	84.4
林業費	521	432	0	89	82.9
合 計	136,239	114,924	0	21,315	84.4
前年度合計	146,471	127,502	0	18,969	87.0
増 減 額	△ 10,232	△ 12,578	0	2,346	△ 2.6

## ⑥ 商工費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
商工費	109,923	97,173	226	12,524	88.4
合 計	109,923	97,173	226	12,524	88.4
前年度合計	211,817	193,681	0	18,136	91.4
増 減 額	△ 101,894	△ 96,508	226	△ 5,612	△ 3.0

## ⑦ 土木費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
土木管理費	68,780	65,633	0	3,147	95.4
道路橋りょう費	181,675	139,108	0	42,567	76.6
河川費	6,324	3,535	0	2,789	55.9
都市計画費	663,930	632,587	1,988	29,355	95.3
住宅費	9,563	9,296	0	267	97.2
合 計	930,272	850,158	1,988	78,126	91.4
前年度合計	914,836	852,309	25,319	37,208	93.2
増 減 額	15,436	△ 2,151	△ 23,331	40,918	△ 1.8

## ⑧ 消防費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
消防費	362,469	359,025	0	3,444	99.0
合 計	362,469	359,025	0	3,444	99.0
前年度合計	383,222	374,705	0	8,517	97.8
増 減 額	△ 20,753	△ 15,680	0	△ 5,073	1.2

## ⑨ 教育費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
教育総務費	98,551	95,032	0	3,519	96.4
小学校費	617,066	385,046	213,592	18,428	62.4
中学校費	430,651	257,215	168,568	4,868	59.7
幼稚園費	147,092	143,085	0	4,007	97.3
社会教育費	244,703	226,888	0	17,815	92.7
保健体育費	62,781	61,800	0	981	98.4
合 計	1,600,844	1,169,067	382,160	49,617	73.0
前年度合計	1,163,755	1,083,370	10,643	69,742	93.1
増 減 額	437,089	85,697	371,517	△ 20,125	△ 20.1



## ⑩ 災害復旧費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農林水産業施設災害復旧費	4,222	3,586	0	636	84.9
公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
文教施設災害復旧費	13,001	8,640	0	4,361	66.5
厚生福祉施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
その他公共施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
合 計	17,226	12,226	0	5,000	71.0
前年度合計	6	0	0	6	0.0
増 減 額	17,220	12,226	0	4,994	71.0

## ⑪ 公債費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
公債費	864,190	853,802	0	10,388	98.8
合 計	864,190	853,802	0	10,388	98.8
前年度合計	864,750	855,947	0	8,803	99.0
増 減 額	△ 560	△ 2,145	0	1,585	△ 0.2

## ⑫ 予備費

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
予備費	154,664	0	0	154,664	0.0
合 計	154,664	0	0	154,664	0.0
前年度合計	31,476	0	0	31,476	0.0
増 減 額	123,188	0	0	123,188	0.0

### 3. 特別会計

特別会計全体の収支状況は表 14 のとおりで、歳入総額 57 億 8,064 万 9 千円、歳出総額 59 億 2,140 万円で歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 4,075 万 1 千円の赤字となり、実質収支も同額である。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、2,579 万 2 千円の赤字である。

表14 特別会計(全体)の収支状況

(単位:千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支	翌年度へ繰 り越すべき財 源(D)	実質収支	単年度収支
			(A)-(B)=(C)		(C)-(D)	
国民健康保険事業特別会計	2,926,943	3,168,750	△ 241,807	0	△ 241,807	5,952
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	2,405,255	2,312,103	93,153	0	93,153	△ 37,298
介護保険事業特別会計 (介護サービス勘定)	8,949	6,738	2,212	0	2,212	552
後期高齢者医療特別会計	439,502	433,810	5,692	0	5,692	5,002
合 計	5,780,649	5,921,400	△ 140,751	0	△ 140,751	△ 25,792

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算の状況は表 15 のとおりで、歳入決算額は 29 億 2,694 万 3 千円、歳出決算額は 31 億 6,875 万円で差引 2 億 4,180 万 7 千円の不足となり、同額を令和年度会計において繰上充用の予算補正措置を行い、決算を終えている。なお、実質収支は、前年度より 595 万 2 千円の増加（平成 30 年度の単年度黒字）となるが、平成 30 年度に平成 29 年度分の療養給付費等負担金等の精算金 3,610 万 4 千円の返還を反映させると、実質的な単年度収支額は、4,205 万 6 千円の黒字である。

歳入では、調定額は、30 億 6,371 万 2 千円、収入済額は 29 億 2,694 万 3 千円で、調定額に対する収納率は 95.5% である。このうち国民健康保険税の収入済額は、前年度より 2,928 万 7 千円（4.7%）減少の 5 億 8,847 万 9 千円となり、調定額 7 億 2,524 万 8 千円に対する収納率は 81.1% で、前年度（81.4%）より 0.3 ポイント悪化している。なお、747 万 6 千円を不納欠損したので、最終的な収入未済額は、1 億 2,929 万 3 千円（前年度 1 億 3,531 万 9 千円）で、前年度より 602 万 6 千円減少である。

一方、歳出では、支出済額が、前年度より 6 億 3,367 万 5 千円(16.7%)の減少の 31 億 6,875 万円で、予算現額 34 億 7,989 万 6 千円に対する予算執行率は 91.1% (前年度 95.0%)。不用額は、3 億 1,114 万 6 千円 (前年度 1 億 9,942 万 1 千円)、前年度より 1 億 1,172 万 5 千円の増加である。

表15 国民健康保険事業特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
国民健康保険税	604,211	725,248	588,479	7,476	129,293	97.4	81.1
県支出金	2,323,361	2,076,994	2,076,994	0	0	89.4	100.0
財産収入	1	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	261,330	248,830	248,830	0	0	95.2	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
諸収入	290,992	12,640	12,640	0	0	4.3	100.0
合 計	3,479,896	3,063,712	2,926,943	7,476	129,293	84.1	95.5
前年度合計	4,001,846	3,696,073	3,554,665	6,089	135,319	88.8	96.2
増 減 額	△ 521,950	△ 632,361	△ 627,722	1,387	△ 6,026	△ 4.7	△ 0.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
総務費	46,232	41,260	0	4,972	89.2
保険給付費	2,313,704	2,056,306	0	257,398	88.9
国民健康保険事業費納付金	774,924	763,129	0	11,795	98.5
共同事業拠出金	1	0	0	1	0.0
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
保健事業費	28,108	23,280	0	4,828	82.8
公債費	101	0	0	101	0.0
諸支出金	39,065	37,015	0	2,050	94.8
予備費	30,000	0	0	30,000	0.0
前年度繰上充用金	247,760	247,759	0	1	100.0
合 計	3,479,896	3,168,750	0	311,146	91.1
前年度合計	4,001,846	3,802,425	0	199,421	95.0
増 減 額	△ 521,950	△ 633,675	0	111,725	△ 3.9

## (2) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳入歳出決算の状況は表16のとおりで、歳入決算額24億525万5千円、歳出決算額23億1,210万3千円で、収支差引9,315万3千円の黒字である。なお、令和元年度に返還すべき国庫支出金379万5千円、県支出金325万4千円、過年度還付未済保険料の還付金234万8千円及び追加交付予定の支払基金交付金136万6千円を反映させると、実質的な収支額は8,512万1千円の黒字である。

歳入決算額は、前年度に比べ1億3,545万6千円（6.0%）の増加である。保険料収入は前年度より1,729万4千円（3.2%）の減少、国庫支出金は前年度より2,808万1千円（6.3%）の増加、支払基金交付金は前年度より1,301万2千円（2.4%）の増加、県支出金は前年度より1,732万5千円（5.9%）の増加、繰入金は前年度より6,987万9千円（21.2%）の増加である。

歳出決算額は、前年度より1億7,275万5千円増加の23億1,210万3千円であるが、うち1億1,329万2千円を介護保険給付費準備基金に積立てている。歳出総額の約9割を占める介護給付費は、前年度より1億1,913万3千円（6.3%）増加の20億356万4千円である。

表16 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
保険料	513,503	536,301	529,891	2,568	3,842	103.2	98.8
使用料及び手数料	5	15	15	0	0	300.0	100.0
国庫支出金	516,806	475,126	475,126	0	0	91.9	100.0
支払基金交付金	622,379	556,761	556,761	0	0	89.5	100.0
県支出金	345,794	313,321	313,321	0	0	90.6	100.0
財産収入	427	18	18	0	0	4.2	100.0
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	436,756	399,383	399,383	0	0	91.4	100.0
繰越金	130,451	130,451	130,451	0	0	100.0	100.0
諸収入	47	290	290	0	0	617.0	100.0
合 計	2,566,169	2,411,665	2,405,255	2,568	3,842	93.7	99.7
前年度合計	2,542,906	2,277,408	2,269,799	2,655	4,954	89.3	99.7
増 減 額	23,263	134,257	135,456	△ 87	△ 1,112	4.4	0.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
総務費	61,978	57,685	0	4,293	93.1
介護給付費	2,225,007	2,003,564	0	221,443	90.0
基金積立金	113,701	113,292	0	409	99.6
地域支援事業費	140,332	119,917	0	20,415	85.5
諸支出金	18,493	17,646	0	847	95.4
予備費	6,658	0	0	6,658	0.0
合計	2,566,169	2,312,103	0	254,066	90.1
前年度合計	2,542,906	2,139,348	0	403,558	84.1
増減額	23,263	172,755	0	△ 149,492	6.0

### (3) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の状況は表17のとおりで、歳入決算額894万9千円、歳出決算額673万8千円であり、収支差引221万2千円の黒字である。

表17 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
サービス収入	7,997	7,289	7,289	0	0	91.1	100.0
繰越金	1,660	1,660	1,660	0	0	100.0	100.0
諸収入	2	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	9,659	8,949	8,949	0	0	92.6	100.0
前年度合計	11,800	11,773	11,773	0	0	99.8	100.0
増 減 額	△ 2,141	△ 2,824	△ 2,824	0	0	△ 7.2	0.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
総務費	118	103	0	15	87.3
サービス事業費	7,382	6,635	0	747	89.9
予備費	2,159	0	0	2,159	0.0
合 計	9,659	6,738	0	2,921	69.8
前年度合計	11,800	10,113	0	1,687	85.7
増 減 額	△ 2,141	△ 3,375	0	1,234	△ 15.9

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況は表18のとおりで、歳入決算額4億3,950万2千円、歳出決算額4億3,381万円であり、収支差引569万2千円の黒字である。

表18 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保険料	349,847	356,741	355,342	491	908	101.6	99.6
使用料及び手数料	20	12	12	0	0	60.0	100.0
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	84,468	81,304	81,304	0	0	96.3	100.0
繰越金	690	690	690	0	0	100.0	100.0
諸収入	2,536	2,155	2,155	0	0	85.0	100.0
合 計	437,562	440,902	439,502	491	908	100.4	99.7
前年度合計	417,794	418,043	416,231	161	1,651	99.6	99.6
増 減 額	19,768	22,859	23,271	330	△ 743	0.8	0.1

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
総務費	6,063	5,825	0	238	96.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	429,650	427,011	0	2,639	99.4
諸支出金	1,549	974	0	575	62.9
予備費	300	0	0	300	0.0
合 計	437,562	433,810	0	3,752	99.1
前年度合計	417,794	415,541	0	2,253	99.5
増 減 額	19,768	18,269	0	1,499	△ 0.4

#### 4. 財産の状況

##### (1) 公有財産

土地については 5,314 m<sup>2</sup> の増加、5,551 m<sup>2</sup> の減少があり、差引 237 m<sup>2</sup> 減少し、合計 357,486 m<sup>2</sup> となる。また建物の増減はない。

なお、土地の増加については、財産整理による実測の増も含まれている。

##### ◎ 土地

単位：m<sup>2</sup>

財産の区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度増加	平成 30 年度減少	平成 30 年度末 現在高
行政財産	332,738	22	3,354	329,406
普通財産	24,985	5,292	2,197	28,080
合計	357,723	5,314	5,551	357,486

##### ◎ 建物

単位：m<sup>2</sup>

財産の区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度増加	平成 30 年度減少	平成 30 年度末 現在高
行政財産	88,556	0	0	88,556
普通財産	1,332	0	0	1,332
合計	89,888	0	0	89,888

##### 【行政財産の異動】

- ・ 開発行為に伴うごみ置き場の増加（興留 2 丁目地内外 4 ヶ所）  
土地（行） 22 m<sup>2</sup> の増加
- ・ 「斑鳩町マルシェ・宿泊施設等事業者誘致事業」に係る土地整理に伴う異動（法隆寺観光自動車駐車場、法隆寺 i センター）  
土地（行） 計 3,354 m<sup>2</sup> の減少

##### 【普通財産の異動】

- ・ 「斑鳩町マルシェ・宿泊施設等事業者誘致事業」に係る土地整理に伴う異動（宿泊施設用地外 2 ヶ所）  
土地（普） 計 5,292 m<sup>2</sup> の増加
- ・ 遊休地の売却等
  - 土地（普） 龍田南 2 丁目地内土地 468 m<sup>2</sup> → 0 m<sup>2</sup>
  - 土地（普） 興留 5 丁目地内土地 274 m<sup>2</sup> → 0 m<sup>2</sup>
  - 土地（普） 追手西団地跡地 69 m<sup>2</sup> → 0 m<sup>2</sup>



計 811 m<sup>2</sup> の減少

- ・「斑鳩町マルシェ・宿泊施設等事業者誘致事業」に係る土地整理に伴う異動（まちあるき拠点施設用地外 2ヶ所）

土地（普） 1,386 m<sup>2</sup> の減少

注）（行）は行政財産、（普）は普通財産を示す

## （2）有価証券

奈良テレビ株式会社の株券、2,070株(103万5千円)で増減はない。

## （3）100万円を超える重要物品

（取得）

小型動力ポンプ付積載車（第2分団）奈良 880す 5695

平成30年5月16日 入札 896万4千円 落札率 94.5%

平成30年10月31日 納車

（廃棄）

積載車（第2分団）奈良 88す 6006 競売による処分

小型動力ポンプ

## （4）出資による権利

奈良県信用保証協会他 11 団体、合計 5 億 3,250 万 4 千円で増減はない。

## （5）基金

当年度中の基金は、1 億 3,135 万 9 千円の増加、1 億 3,679 万 5 千円の減少、差引 543 万 6 千円の減少であり、決算年度末現在高は 31 億 5,053 万 7 千円となる。

なお、土地開発基金で保有している土地に変動はなく 3,244 m<sup>2</sup>、3 億 9,345 万 8 千円である。

土地開発基金の現金は、預金利息 51 万 9 千円と土地賃借料 1 万 4 千円、計 53 万 3 千円の増加であり、年度末では 3 億 5,782 万 4 千円となる。

財政調整基金は、預金利息 122 万 2 千円の増加であり、基金取崩しにより 7,679 万 5 千円の減少、差引 7,557 万 3 千円の減少であり、年度末では 17 億 9,845 万 7 千円となる。

減債基金は、町債の将来償還対策のための積立金 1,145 万 7 千円と預金利息 16 万 4 千円、計 1,162 万 1 千円の増加であり、年度末では 2 億 2,764 万円となる。

福祉基金は、寄附金 77 万 4 千円の増加であり、年度末では 3 億 3,616 万 3 千円となる。

斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金は、寄附金 391 万 7 千円の増加であり、年度末では 3,164 万 7 千円となる。

介護保険給付費準備基金は、平成 30 年度分積立金 1 億 1,327 万 4 千円と預金利息 1 万 8 千円で計 1 億 1,329 万 2 千円の増加、基金取崩しにより 6,000 万円の減少、差引 5,329 万 2 千円の増加であり、年度末では 2 億 9,109 万 1 千円となる。

文化振興基金、スポーツ振興基金、及び国民健康保険財政調整基金について増減はない。

## (6) 遊休財産

取得後 2 年以上が経過し、事業等の用に供されていない財産若しくは未利用遊休財産については、計画的に処分を進めており、当年度は龍田南 2 丁目地内土地(468 m<sup>2</sup>)、興留 5 丁目地内土地(274 m<sup>2</sup>)、追手西団地跡地 (69 m<sup>2</sup>) を処分している。

その他の保有地の処理方針は次のとおりである。

### 【追手団地跡地 1,479 m<sup>2</sup>】

土地面積は大きいが入路が狭いため、平成 26 年度より 5 回売却手続きをしているが、不調に終わっている。

### 【高塚町広場用地 710 m<sup>2</sup>】

高塚町自治会の多目的広場として利用している。現在町営住宅 1 戸残っていることから、地域住民の広場として開放し、災害時には避難所として活用する。

### 【五百井団地跡地 1,857 m<sup>2</sup>】

市街化調整区域であり、利活用方法を検討中である。利活用方法が決定するまでは災害時の避難地として活用することとしている。

### 【興留団地跡地 1,451 m<sup>2</sup>】

いかるがパークウェイの事業と密接に関わっていることから、事業化に合わせ一体的な土地利用を進める。事業化までは災害時の避難地として活用することとしている。

【旧軽使用地 17 m<sup>2</sup>】

自治会のごみ集積所として活用している。

## 5. むすび

以上が、平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算の状況であり、事務は適正に行われているものと認められるが、若干意見を付しておきたい。

### (1) 一般会計の実質単年度収支について

平成30年度の一般会計の実質単年度収支は451万7千円となり、平成28年度からの3年連続の実質単年度収支の赤字を回避できた。

また、平成29年度と比較すると、歳入においては町税が4,965万8千円、地方交付税が2,242万6千円の増加となり、歳出においては一般会計全体で4,864万4千円の減少となり、平成29年度決算の状況より改善されている。

しかし、平成23年度から平成29年度までの一般会計の実質単年度収支は、累計額で3億5,488万7千円の赤字であり、平成30年度において451万7千円を取り戻せたが、今後も実質単年度収支の黒字を維持するように努めなければならない。

### (2) 社会福祉費にかかる扶助費の増加について

平成27年度の決算審査意見書において、平成23年度から平成27年度までの社会福祉費にかかる扶助費の決算状況を示した。今回、平成28年度から平成30年度までの社会福祉費にかかる扶助費の状況は、下記のとおりである。扶助費は、毎年著しく増加しており、今後も増加は続くものと思われるので、留意すべきである。

社会福祉費に係る扶助費の年度推移 (単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
老人福祉費	27,565	24,856	21,674	22,722
医療対策費	173,132	170,795	171,702	182,658
障害福祉費	307,085	363,462	394,564	442,492
合計	507,782	559,113	587,940	647,872
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
老人福祉費	24,197	28,662	28,040	26,768
医療対策費	186,577	189,615	198,611	196,249
障害福祉費	485,276	511,927	558,284	577,757
合計	696,050	730,204	784,935	800,774

### (3) 公共下水道工事について

平成30年度より公共下水道事業特別会計は、公営企業会計へ移行しているが、平成30年度も下水道費より下水道事業会計補助金として、5億1,009万4千円を支出している。斑鳩町の下水道普及率は、平成30年度末時点で58.9%であることから、今後も建設改良工事は継続される予定であり、当分の間は、公共下水道事業に対する支出が続くと予想されるので、留意すべきである。

### (4) これからの斑鳩町の財政運営について

前述のとおり、平成30年度の一般会計の実質単年度収支は、平成29年度より改善されたが、過去の実質単年度収支の累計赤字額を取り戻さなければならない。また、今後も社会福祉費にかかる扶助費の増加と下水道事業に対する支出の継続が考えられるので、留意すべきである。

従って、これからの斑鳩町の財政運営は、歳入において半数以上を占める依存財源に頼らず、自主財源の拡大策等を検討するとともに、遊休地の処分等をすすめなければならない。また、歳出においては、公共施設等管理計画に基づき個別施設計画を策定するとともに、公共施設等の総合適正管理を行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適配置を実現し、時代に即したまちづくりを行ってゆく必要がある。

※ 本資料の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある。